

令和7年12月17日

野田市議会議長 古橋 敏夫 様

文教福祉委員会
委員長 吉岡 美雪

行政視察報告書

1 出張者

- (1) 委員 吉岡 美雪 桜田 康則 金木 祐輔 中村 裕介
栗原 基起 滝本 恵一 邑樂 等
- (2) 随行職員 議会事務局主任主事 高田 一樹

2 視察先及び調査事項

- (1) 愛媛県松山市 未来の「ふるさと松山」創造事業について
(2) 高知県香美市 国際バカロレア教育について
(3) 高知県須崎市 てくテックすさきについて

3 視察期間

令和7年10月15日～令和7年10月17日

4 視察報告

- (1) 愛媛県松山市 未来の「ふるさと松山」創造事業について

◇ 松山市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 明治22年12月15日

②人口 494,362人 (255,380世帯) ※令和7年4月1日現在

③面積 429.35km²

④視察地選択の理由 (市政との関連性)

松山市では、子供たちに郷土への誇りや愛着を育むため、地域の偉人や歴史、文化を教材とした、ふるさと松山学を推し進めている。

野田市では現在、義務教育学校の開校を予定しており、地域に根ざした教育の在り方を模索している段階である。松山市のように地域資源を活用した教育を通じて、子供たちのアイデンティティ形成や地域理解を促進

することは、野田市の教育理念にも通じるものがある。また、松山市は市制施行から長い歴史を持ち、文化的資産も豊富である。市として、ふるさと松山学を体系的に推進している点は、自治体主導の教育政策として非常に参考になる。野田市も市制施行 75 周年を迎える、地域の歴史や文化を次世代に継承する教育の重要性が高まっているタイミングであり、松山市の取組を今後の教育施策の参考とするために視察地として選定した。

◇ 観察時の状況

①観察時間	午後 1 時 30 分	～	午後 2 時 30 分
②観察会場	松山市役所	別館 5 階	第 2 委員会室
③応対者職氏名	学校教育課	主幹	松田 和人 氏
	同 教育指導チーム	主査	清水 律子 氏
	松山市議会事務局	次長	野本 克彦 氏
	同議事調査課	主事	新田 知佳 氏

◇ 調査事項の概要

未来の「ふるさと松山」創造事業は、松山市が推進する地域教育の取組であり、地域の偉人や歴史、文化などの豊かな地域資源を教材とした、ふるさと松山学を通じて、園児、児童生徒に郷土への誇りと愛着を育むことを目的としている。この事業は、平成 28 年度まで実施されていた、笑顔あふれる学校づくり推進事業（ニュードリームプラン）、その課題を整理し、平成 29 年度から令和 3 年度まで、ふるさと松山創造プランとして実施し、そして令和 4 年度からは、未来の「ふるさと松山」創造事業～次代に向けた特色ある学校づくり～として新たにスタートした。

松山市は市制施行以来、文化的資産を生かした教育を展開してきた歴史があり、1988 年のふるさと創生一億円事業に代表される自治体主導の地域づくりの流れとも思想的に通じている。この事業は、市内の 4 つの幼稚園、53 の小学校、29 の中学校、全ての幼稚園及び学校で実施されており、各学校では、自校の特色や地域性を踏まえた独自の企画を立案し、教育委員会が審査した上で市から補助金を交付することで、必要な予算を確保しながら取組が展開されている。

補助金の仕組みとしては、まず基礎交付により、ふるさと松山学を活用したふるさと教育など、特色ある学校づくりが継続できるよう、定額の支

援が行われている。さらに特別交付では、①これまで推進してきた4分野（環境、福祉、キャリア、人権）に加え、②今後広げていきたい分野（町おこし、防災、食糧問題、国際理解等）への取組が対象となる。また、特別交付の審査では、①今後広げていきたい分野への取組があり、学校の特性を生かす独自性があるか、②SDGsの目標に直接貢献できる、またはより多くの目標について学べる内容となっているか、③地域の人材や教材を積極的に活用した探究的・体験的な活動が計画されているか、④活動を通して予想される具体的な成果や期待される児童生徒の学びは明確か、以上の観点が項目立てで評価され、1分野につき600千円程度を上限に交付される。

これまでの具体的な体験活動としては、地域を知る活動や、地域の中で生きることを考える学びをはじめ、道後温泉の歴史探訪、俳句づくりと句碑巡り、郷土料理や伝統工芸の体験、農業・漁業体験、パラスポーツの実践など、地域の特色を生かした多様な学びが展開されている。これらはSDGsの理念とも連携しており、持続可能な社会づくりへの意識を育む教育として位置づけられている。

また、松山市は市内の特色ある小規模校をSDGsアライアンス校として認定し、地域課題に取り組む探究的な学びを展開している。SDGs推進コンダクターとして養成された大学生が学校現場に入り、児童と共に地域課題を学び、行動変容を促す活動を行っている。さらに、松山市SDGs推進協議会に参加する企業や団体が出前授業を実施し、実社会とつながる学びを提供するなど、行政、教育、企業、地域が連携した、オール松山による人づくり、まちづくりの実践が進められている。

このように、未来の「ふるさと松山」創造事業は、地域と教育が一体となって未来のまちづくりを支える先進的なモデルとして位置づけられており、SDGsの理念と融合した教育政策として全国的にも注目された取組となっている。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

今回松山市が推進する未来の「ふるさと松山」創造事業は、地域資源を活用した教育の先進的なモデルとして、今後野田市が目指す地域に根ざした教育の方向性と極めて親和性が高いと感じられた。市内全ての幼稚園・

小中学校で毎年実施されている点からも、事業の定着度と継続性の高さがうかがえ、教育委員会と学校現場が一体となって取り組む体制が確立されている。特に印象的だったのは、児童生徒がSDGsの17の目標に関連する活動を通じて、持続可能なふるさと松山を担う人材として育成されることを目指している点である。そのために各学校が自ら企画立案し、教育委員会の審査を経て市から補助金が交付される仕組みがある。

この補助金制度についても非常に工夫されており、基礎交付では、ふるさと松山学を活用したふるさと教育など、特色ある学校づくりが継続できるよう定額で支援されている。

一方特別交付では、これまで推進してきた4分野（環境、福祉、キャリア、人権）に加え、今後広げていきたい分野（まちおこし、防災、食糧問題、国際理解など）への取組が対象となっており、学校の特性を生かした独自性、SDGsへの貢献度、地域人材や教材の活用、探究的・体験的な活動の計画性、そして児童生徒の学びの成果が明確かどうかといった観点で点数化され、1分野につき600千円程度を上限に交付される仕組みは、非常に合理的かつ効果的であり、学校の自主性と創意工夫を促すとともに、地域性を生かした独自の教育活動を可能にしている。

また松山市では、SDGsアライアンス校の認定やSDGsコンダクターの派遣のほか、松山市SDGs推進協議会に参加する企業や団体による出前授業の実施など、行政、教育、企業、地域が連携した、オール松山体制は、実社会とつながる学びを提供する上で理想的な環境であり、地域全体で子供を育てるという理念が具体的な形で実現されている。

野田市においても、義務教育学校の開校を契機に、地域資源を生かした教育の在り方を再構築する好機であり、松山市の事例はその方向性を示すための重要な参考となった。特に、地域と学校が協働し、子供たちが自らのふるさとに誇りを持ち、未来を創造する力を育む教育の仕組みは、野田市においても地域の特性を踏まえた形で導入可能と考えられる。野田市が地域資源を生かした教育を展開する上で、未来の「ふるさと松山」創造事業の考え方や仕組みは、実現可能性が高く、導入に向けた検討を進めるべき取組であるといえる。



(2) 香美市 国際バカロレア教育について

◇ 香美市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 平成 18 年 3 月 1 日

②人口 24,396 人 (12,874 世帯)

③面積 537.86 km²

④視察地選択の理由 (市政との関連性)

香美市は、郷土を愛し、探求的に学び、未来を創る人づくりを基本理念に、学ぶ（探求）、つながる（協働）、未来を創る（創造）を基本目標に掲げ、様々な施策に取り組んでいる。

学校や各教育機関、団体の力により、探求のまちとして力強い教育を進めて成果を上げており、特に香北中学校では 2022 年に国際バカロレア（以下 IB という。）Middle Years Program（以下 MYP という。）の認定校となり、IB の理念をあらゆる教育活動に反映して大きな成果を上げている。

野田市は、2 学期制の導入や土曜授業の実施、オープンサタデースクールなど、市ならではの取組を実施しているが、香美市や香北中学校の取組を知ることは、今後の野田市の教育活動においても大変意義があると考え選択した。

◇ 観察時の状況

①観察時間 午後 1 時 00 分 ~ 午後 3 時 00 分

②観察会場 香美市立香北中学校

③応対者職氏名 香北中学校 校長 坂下 佳総 氏

同 教諭 笹岡 達弥 氏

◇ 調査事項の概要

香美市では第2期教育振興基本計画として令和6年からの10年間で、郷土を愛し、探求的に学び、未来を創る人づくりを基本理念として、香美市よってたかって教育を推進している。

学校や各教育機関、団体の力により探求のまちとして力強い教育を進めていき、市民一人一人が主人公となる、よってたかって教育を積極的に推進することで、市内の至るところで探究的な活動が沸き起こるまちを目指している。

その中でも香北中学校は、香美市よってたかって教育で創る探求あふれる学園都市構想に基づき、探求的な学びを生涯に渡って行うことができる生徒を育成していくために、IB教育のプログラムを取り入れた実践を行っており、グローバル教育を中心に、郷土に目を向け、世界に羽ばたく人材育成を目指している。

IBは、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な成果を築くことに貢献する、探求心、知識、思いやりに富んだ若者の教育を目的としており、この目的のためにIBは、学校や政府、国際機関と協力しながら、チャレンジに満ちた国際教育プログラムと厳格な評価の仕組みの開発に取り組んでいる。

IBのプログラムは、世界各地で学ぶ児童生徒に、人が持つ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれの正しさがあり得ると認めることのできる人として、積極的に、そして共感する心をもって生涯にわたって学び続けるよう働きかけている。

香北中学校は2022年にIBのMYP認定校となり、IBの理念をあらゆる教育活動に反映して大きな成果をあげている。

また2021年にIB教育認定校となった大宮小学校と学校教育目標を統一し、常に共通認識を持ちながら教育活動を実践しており、特に、教育目標の一貫性、系統的な学習、児童生徒理解の一貫性を重視し、生徒、教職員、保護者、地域の方々と協働し、教育を進めている。

IB教育の学習と指導の特徴として、概念理解が挙げられる。具体的に

は探求（質問すること）、行動（実行に移すこと）、振り返り（考えるこ）を常に繰り返すことである。香北中学校においても、このプロセスに基づいた組織づくりを行い、授業改革に取り組んでいる。

香北中学校では、以下の取組を実施し、生徒の育成を進めている。

① S A（サービス アズ アクション）

生徒が行動（実際に経験することによって学ぶこと）によって地域社会や人々の生活に貢献することを目指す活動。

② C P（コミュニティー プロジェクト）

中学校3年間の集大成として、生徒自身の関心事や興味を出発点としてコミュニティー（香北・高知県・日本・世界）に貢献するプロジェクトを立ち上げ、最後まで責任を持って取り組む活動。

③ I D U（学際的単元）

1つの教科の学習だけでなく、2つ以上の教科の知識や考え方を理解し、それらを統合して新たな知識を創造するプロセス。

IB教育のMYPの手法を取り入れた学校運営について、保護者や生徒に対して実施されたアンケートでは、肯定的な意見がほとんどである。

一方で校長は、基礎学力の定着とIBの浸透が今後の課題であると考えており、それに対応するべく取り組む姿勢であった。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

野田市では、児童生徒の教育活動をより一層充実させ、学力の向上や行事等の充実を図るとともに、豊かな心と健やかな体づくりを目指して、各校が特色ある学校づくりを目指すことを狙いとして2学期制を導入している。

また、児童生徒の心理的安定を醸成し学校生活を充実させるために、学校は地域社会と共にすることを意識し、土曜ならではの、地域や保護者等に開かれた授業を教育課程内で行うことにより、児童生徒の活動を直接、地域や保護者の方々に見ていただき称賛される機会とすることを主な目的とし、年間5回から8回各学校の実情に合わせて土曜授業を行っており、その他にも、放課後サタデースクールなど、特色ある教育活動を実践している。

香美市のように、郷土を愛し、探求的に学び、未来を創る人づくりを基

本理念として、香美市よってたかって教育を推進し、市民一人一人が主人公となる、よってたかって教育を積極的に推進することで、市内の至るところで探究的な活動が沸き起こるまちを目指すような、地域全体が一体となった教育活動を推進していくという取組は、とても参考になるものだと感じる。

視察した香北中学校では、IB教育を推進しており、その成果が色々な面で表れているということである。

全学年の授業の様子を見学させていただいたが、全ての学年で生徒が積極的に生き生きと授業に参加し、自発的に自分の考えを述べ、とても活気があった。また先生方も教壇を離れ、生徒の間を自由に巡回しながら活気のある授業を展開していて、生徒たちの学ぶ意欲が感じられる授業であった。

今回の視察で学んだ香美市の取組や、香北中学校のIB教育のプログラムを取り入れた実践が、これから野田市の教育においても、郷土に目を向け、世界に羽ばたける人材育成に役立つものと考えられるため、参考にしていきたい。



(3) 須崎市　　てくテックすさきについて

◇ 須崎市の概要と視察地選択の理由

①市制施行　昭和29年10月1日

②人口　　18,938人 (10,244世帯)

③面積　　135.20 km²

④視察地選択の理由 (市政との関連性)

てくテックすさきは、テクノロジーを使って、やってみたいことに挑戦

し、学校以外の友達に出会うこともできる 10 代のための新しい居場所である。

子ども第三の居場所事業を学び、子供が安心して過ごせる野田市を目指し今後の市政の参考にしたい。

◇ 観察時の状況

①観察時間 午前 10 時 00 分 ~ 午前 11 時 30 分

②観察会場 てくテックすさき

③応対者職氏名

須崎市教育委員会事務局	学校教育課	主観	斧山	詩織	氏
てくテックすさき		館長	西森	芽衣	氏
須崎市議会事務局		局長	久万	敏幸	氏

◇ 調査事項の概要

てくテックすさきはプログラミング教育の普及や教材開発等を行っている特定非営利法人みんなのコード（神奈川県横浜市）と連携し、子供たちがプログラミングやデジタル機器をはじめとする、最新のテクノロジーに触れ、創造性を發揮して自由に表現ができる施設として、てくテックすさきを令和 4 年 3 月にオープンした。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

今回観察させていただいた内容は、楠瀬市長の肝煎り事業であり、子供たちが自分を表現できる居場所をつくると同時に、個々の特性に合わせた教育を行いたいという思いから始まったものである。

てくテックすさきは、最新のデジタル機器やプログラミングのできるロボット、3D プリンタ、グラフィックや映像・楽曲の制作ができるソフトに触れ、学ぶ機会を創出し、自己実現を果たすことができる子ども第三の居場所である。対象年齢であれば誰でも無料で楽しむことができる。

場所は高知信用金庫旧須崎東支店の建物を活用しており、最寄駅から徒歩 3 分とアクセスも良好である。

現在のデジタル教育の課題として、学校でのプログラミングを含むテクノロジー教育やデジタル端末の活用は進んでいるが、子供たちがそれらを活用してやりたいことを探求したり、新たな興味を発見していくための時間や場所は、公教育の中で十分に確保できていない点がある。また、家庭

の経済的な状況によって創造的な活動を行うための機材がない、習い事に通う余裕がないなど、こういった親の経済的な状況は子供の創造的な活動機会の格差につながりやすいのが現実である。

誰もが自分らしく創造的に活動できる居場所となるために、特定非営利法人みんなのコードは以下の 10 の約束を掲げている。

- ①子どもたちが「やりたい」を見つけるための「きっかけ」提供します。
 - ②子どもたちの自由な活動を実現していくために、新しいテクノロジーを積極的に活用します。
 - ③子どもたち自身が取り組みたいことを自由に選択し、それぞれのペースで取り組むことを尊重します。
 - ④子どもたちの興味関心を、さらに深めて発展させていくことをサポートします。
 - ⑤子どもたちが「デジタル世界でのふるまい方」や「デジタルセカイの歩き方」を身につけられるようにサポートします。
 - ⑥子どもたちの才能や特技を活かし、自信を持って活動できるようにサポートします。
 - ⑦子どもたちが新たなつながりを育めるようにサポートします。
 - ⑧家庭の経済的な状況を問わず、すべての 10 代が利用できるサービス設計を目指します。
 - ⑨子どもたちやスタッフの多様性を尊重し、誰もが安心・安全に過ごせる居場所づくりを心がけます。
 - ⑩より良い施設運営に向けて、施設外の団体・自治体・地域の方々とのつながりを大切にしていきます。
- 現在、子供たちによるスマートフォンやパソコンの利用のほとんどは、情報を消費するだけで、創造的な活用にまでは至っていない。
- そこで 10 の約束にあるように、デジタル機器やテクノロジーを活用し、やらされるのではなく、自らやりたいことを見つけ、自由な時間に仲間がつながることができる居場所としている。実際に、学校に行けない子供が、音楽を通じてバンドを組み、最終的に学校に通えるようになった事例もある。
- 事業の実施場所については、てくテックすさきが信用金庫の旧支店の建

物を活用しているように、野田市においても空き店舗や公共施設内の空きスペース等を有効活用することができるのではないかと考える。

様々な子供に対応できる居場所として、また予測困難な未来を生き抜く力を持った子供を育てる教育として、今回の視察を参考に、安心して過ごせる野田市の実現に向け、取り組んでまいりたい。

